

第5章 計画の実現に向けて

5-1 市民と行政の協働による都市づくりに向けて

1 都市づくりに向けた考え方について

都市計画マスタープランは、本市の将来都市像を明確にし、個別の都市計画が決定・変更されるべき方向を示す誘導指針としての役割を担うものです。そのため、本計画の実現に向けた都市づくりの推進にあたっては、個別的、具体的な事業計画や地域地区の指定検討を行うと共に、庁内及び関係機関が連携しつつ、事業の効率化や各種制度の活用による財政負担の軽減などの対応を図ることで、計画の実効性を確保することが必要となります。

また、本市においては自治基本条例のもと、地域内分権と住民自治の充実による市民主体のまちづくり・都市づくりに取り組んでいることから、これらを支える支援策の充実など、市民と行政が協働による都市づくりを進めることが重要となります。

2 計画の推進方針

(1) 効率的な計画の実現性の確保

都市づくりを進める上では、環境や福祉分野も取り込み、複雑かつ多様な市民ニーズへの対応が求められています。そのため、様々な要求に対し迅速かつ効率的な行政サービスが提供可能となるように、庁内の各担当部門を越えた総合的な取り組みが実現できる体制づくりを目指します。

また、市民の都市づくりへの活動に対する参加意欲の高まりに応えられるような仕組みづくりを進めます。

(2) 市民主体の都市づくりの推進

都市づくりの計画と実施にあたっては、地域特性に応じた個性の創出や創意工夫による地域独自型の事業推進が求められています。そのためには、市民・事業者と行政が都市づくりに関する知識や情報、将来の地域展望を相互に共有し、相互協力のもとに、計画の実現を目指していくことが重要です。そのため、各地域のまちづくり協議会などの市民団体をはじめとして、市民が主体的に都市づくりに参加し、計画、運営、維持・管理、点検・評価などの一連の地域マネジメントに関わりながら、市民が主体となった都市づくりを進めていきます。

また、行政においては、地域の都市づくりの移行に応じて、地区の詳細な都市づくりのルール設定を支援するため、都市計画の提案制度の活用など、地域の都市づくりの熟度に応じた支援体制を検討します。

(3) 計画の見直し

事業の実施にあたっては、社会情勢の変化とともに事業に対する市民のニーズが変化してきていることから、事業効果分析などの手法を用いて、事業の選択と集中による計画の見直しが重要となります。そのため、事業継続の判断、適正な事業間の優先順位付け、効率的な事業スケジュールの設定、事業の規格・規模・内容等、社会動向を見据えたフレキシブルな事業・施策の実現を目指します。

以上のことから、本計画においても、今後の社会情勢の変化により、新たな都市づくりの課題や市民ニーズへの新たな対応等に向けて、上位関連計画との整合を図りつつ、事業の進捗状況や成果の評価・検証を行いながら、必要に応じて見直しを行います。